

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 決算概要	14
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	14
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	14
(4) 平均為替レート（円）	14
(5) 部門別売上高	14
(6) 部門別営業利益	14
(7) 海外売上高	14
(8) 研究開発費（平成24年度）	15
(9) 設備投資額（平成24年度）	15
(10) 減価償却費、支払リース料（平成24年度）	15
(11) 期末従業員数（定期社員除く）（平成24年度）	15
(12) 研究開発費（平成25年度）	16
(13) 設備投資額（平成25年度）	16
(14) 減価償却費、支払リース料（平成25年度）	16
(15) 期末従業員数（定期社員除く）（平成25年度）	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、政府による財政・金融政策の効果もあって緩やかな回復傾向となり、特に再生可能エネルギー、省エネ関連分野が堅調に推移しました。海外においては、欧州経済の低迷や中国の成長減速に下げ止まりの兆しがみられ、海外市場全体としては弱い回復となりましたが、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を「攻めの経営元年」と位置付け、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力の更なる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、為替の円安進行による増収効果があったものの、発電・社会インフラ、産業インフラにおける大口案件の減少により、前年同期に比べ53億円減少の3,285億円となりました。部門別には、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」、は前年同期を上回りましたが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、徹底したコストダウン、経費圧縮等の体質改善効果により、前年同期に比べ83億円改善の30億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ104億円改善し、25億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ80億円改善し、3億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,338	3,285	△53
営業損益	△54	30	83
経常損益	△79	25	104
四半期純損益	△76	3	80

## 部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高17%減少、営業損益3億円減少

売上高は前年同期比17%減少の573億円となり、営業損益は前年同期比3億円減少の△10億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前年同期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、電力流通分野の案件増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、大口案件の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高13%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比13%減少の695億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の△15億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期に海外大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。機電システム分野の売上高は、昨年までの円高の状況下で、顧客の国内設備投資が抑制されていた影響により、前年同期を下回りました。計測制御システム分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、前年同期に大口案件の計上があった影響により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高14%増加、営業損益29億円増加

売上高は前年同期比14%増加の757億円、営業損益は前年同期比29億円増加の9億円となり黒字に転換しました。

ドライブ分野の売上高は、海外におけるインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が増加し、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、第2四半期以降、国内外において需要が上向きとなったことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益46億円増加

売上高は前年同期比15%増加の591億円、営業損益は前年同期比46億円増加の17億円となり黒字に転換しました。

半導体分野は、自動車分野の需要が堅調に推移したことに加え、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が回復基調となったこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、前年同期を上回り、大幅な損益好転となりました。ディスク媒体分野は、HDD市場の減速により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%増加、営業損益22億円増加

売上高は前年同期比10%増加の623億円、営業損益は前年同期比22億円増加の47億円となりました。

自販機分野の売上高は、中身商品（飲料・食品）の販売終息による影響があったものの、省エネ型環境対応自販機およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストアおよびスーパーマーケット向け新規・改装案件の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高4%減少、営業損益同水準

売上高は前年同期比4%減少の287億円となり、営業損益は前年同期と同水準の10億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

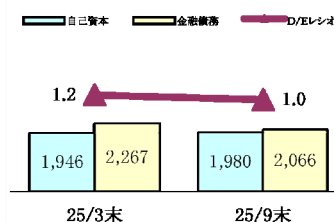
(単位：億円、倍)

	25/3 末	構成比 (%)	25/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,656	100.0	7,313	100.0	△343
金融債務残高	2,267	29.6	2,066	28.3	△201
自己資本	1,946	25.4	1,980	27.1	+34
D/E レシオ	1.2		1.0		△0.2

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,313億円となり、前期末に比べ343億円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、371億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、27億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当第2四半期末では2,066億円となり、前期末に比べ201億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,829億円となり、前期末に比べ41億円の減少となっております。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当第2四半期末では2,209億円となり、前期末に比べ52億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ34億円増加し、1,980億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.0倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.9倍となっております。

当第2四半期連結結果計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、141億円の資金の増加（前年同期は72億円の増加）となり、前年同期に対して69億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は217億円（前年同期は239億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものです。

前年同期に対しては、23億円の悪化となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は76億円（前年同期は167億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、91億円の好転となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は305億円（前年同期は335億円の減少）となりました。これは主として、商業・ペーパーの減少によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して160億円減少し、237億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成25年4月25日の決算発表時に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、95円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,500	7,550	50
営業損益	270	300	30
経常損益	260	300	40
当期純損益	140	160	20

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,511	1,471	△40	80	80	0
産業インフラ	2,000	2,000	0	110	110	0
パワーエレクトロニクス	1,645	1,665	20	48	48	0
電子デバイス	1,117	1,177	60	15	45	30
食品流通	1,154	1,164	10	67	67	0
その他	569	569	0	15	15	0
消去または全社	△494	△494	0	△66	△66	0
合計	7,500	7,550	50	270	300	30

部門別売上高は、発電・社会インフラ部門は、大口案件延伸の影響により、前回発表値を下回る見通しですが、パワーエレクトロニクス部門、電子デバイス部門、食品流通部門は為替の円安進行および需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では50億円の増加となる見通しです。

部門別営業損益は、電子デバイス部門において、増収効果および前期に実行したパワー半導体の構造改革の効果により、前回発表値を上回り、30億円の増加となる見通しです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,750	23,755
受取手形及び売掛金	216,852	164,242
商品及び製品	42,464	52,031
仕掛品	39,294	61,316
原材料及び貯蔵品	25,963	28,280
その他	60,783	58,409
貸倒引当金	△401	△416
流動資産合計	424,706	387,620
固定資産		
有形固定資産	168,442	169,126
無形固定資産	12,706	13,047
投資その他の資産		
投資有価証券	119,464	122,292
その他	41,905	40,276
貸倒引当金	△1,798	△1,297
投資その他の資産合計	159,572	161,270
固定資産合計	340,721	343,444
繰延資産	135	198
資産合計	765,563	731,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,934	117,467
短期借入金	62,594	61,362
コマーシャル・ペーパー	28,000	2,000
未払法人税等	2,918	1,869
前受金	39,620	41,379
その他	117,398	99,799
流動負債合計	380,466	323,879
固定負債		
社債	40,500	60,500
長期借入金	85,623	82,725
退職給付引当金	11,681	11,465
役員退職慰労引当金	266	210
その他	31,352	31,624
固定負債合計	169,424	186,526
負債合計	549,890	510,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	87,620	85,889
自己株式	△7,115	△7,124
株主資本合計	174,824	173,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,383	23,805
繰延ヘッジ損益	△83	△59
為替換算調整勘定	△551	1,146
その他の包括利益累計額合計	19,747	24,892
少数株主持分	21,100	22,879
純資産合計	215,672	220,856
負債純資産合計	765,563	731,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	333,836	328,489
売上原価	272,281	253,920
売上総利益	61,554	74,569
販売費及び一般管理費	66,920	71,598
営業利益又は営業損失(△)	△5,365	2,971
営業外収益		
受取利息	64	163
受取配当金	1,595	624
為替差益	—	1,005
その他	898	562
営業外収益合計	2,558	2,355
営業外費用		
支払利息	2,011	1,424
持分法による投資損失	1,428	1,048
為替差損	1,148	—
その他	479	362
営業外費用合計	5,068	2,835
経常利益又は経常損失(△)	△7,875	2,491
特別利益		
固定資産売却益	15	378
投資有価証券売却益	4	253
受取保険金	208	—
特別利益合計	229	631
特別損失		
固定資産処分損	181	271
投資有価証券評価損	1,181	1
和解金	700	420
その他	269	69
特別損失合計	2,332	763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,978	2,360
法人税等	△2,652	1,197
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,325	1,162
少数株主利益	317	833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,642	329



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△7,325	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,131	3,480
繰延ヘッジ損益	40	20
為替換算調整勘定	△2,059	2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	15	23
その他の包括利益合計	△16,135	5,577
四半期包括利益	△23,461	6,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,587	5,473
少数株主に係る四半期包括利益	125	1,266

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,978	2,360
減価償却費	14,584	14,576
受取利息及び受取配当金	△1,659	△787
支払利息	2,011	1,424
固定資産売却損益(△は益)	△15	△378
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△253
固定資産処分損益(△は益)	181	271
投資有価証券評価損益(△は益)	1,181	1
売上債権の増減額(△は増加)	29,638	55,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,643	△32,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,006	△14,398
前受金の増減額(△は減少)	△2,171	1,699
その他	△3,506	△1,969
小計	26,898	25,359
利息及び配当金の受取額	1,662	806
利息の支払額	△2,096	△1,466
法人税等の支払額	△2,536	△3,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,926	21,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,647	△6,811
有形固定資産の売却による収入	200	647
投資有価証券の取得による支出	△7,534	△321
投資有価証券の売却による収入	7,422	520
子会社株式の取得による支出	△321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,975	—
貸付けによる支出	△1,533	△3,946
貸付金の回収による収入	1,668	3,759
その他	△1,962	△1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,683	△7,579

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,591	△233
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△26,000
長期借入れによる収入	24,711	62
長期借入金の返済による支出	△11,536	△5,213
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△40,510	△10,000
リース債務の返済による支出	△5,804	△6,383
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△8
配当金の支払額	△1,429	△2,143
少数株主への配当金の支払額	△262	△458
その他	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,517	△30,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,984	△16,721
現金及び現金同等物の期首残高	64,261	39,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	725
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,279	23,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	68,812	78,550	63,559	50,203	56,637	16,071	333,836	—	333,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	636	1,417	2,776	1,344	63	13,770	20,009	△20,009	—
計	69,449	79,968	66,336	51,548	56,700	29,841	353,846	△20,009	333,836
セグメント利益 又は損失(△)	△725	△791	△1,956	△2,864	2,441	950	△2,944	△2,420	△5,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	56,720	68,065	69,273	57,476	62,239	14,714	328,489	—	328,489
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	604	1,443	6,462	1,605	48	14,014	24,179	△24,179	—
計	57,325	69,508	75,735	59,082	62,288	28,729	352,669	△24,179	328,489
セグメント利益 又は損失(△)	△989	△1,547	896	1,729	4,654	1,048	5,792	△2,821	2,971

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,838百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメント、並びに「その他」において、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成24年度				平成25年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	3,338	109.3%	7,458	106.0%	3,285	98.4%	7,550	101.2%
営業利益	△54	-	220	114.2%	30	-	300	136.4%
経常利益	△79	-	257	138.6%	25	-	300	116.7%
四半期(当期)純利益	△76	-	264	223.4%	3	-	160	60.7%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成24年度		平成25年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	48	47	48	48
国内	26	25	24	24
海外	22	22	24	24
持分法適用会社数	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成24年度		平成25年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	△10.70	36.90	0.46	22.39

## (4) 平均為替レート(円)

	平成24年度		平成25年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
U S \$	79.41	83.10	98.85	96.93
E U R O	100.64	107.14	130.00	127.50

## (5) 部門別売上高

	平成24年度				平成25年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	694	-	1,569	-	573	82.5%	1,471	93.8%
産業インフラ	800	-	1,987	-	695	86.9%	2,000	100.6%
パワーエレクトロニクス	663	-	1,484	-	757	114.2%	1,665	112.2%
電子デバイス	515	-	1,136	-	591	114.6%	1,177	103.6%
食品流通	567	-	1,121	-	623	109.9%	1,164	103.8%
その他	298	-	606	-	287	96.3%	569	93.9%
小計	3,538	-	7,902	-	3,527	99.7%	8,044	101.8%
消去	△200	-	△445	-	△242	-	△494	-
合計	3,338	109.3%	7,458	106.0%	3,285	98.4%	7,550	101.2%

## (6) 部門別営業利益

	平成24年度				平成25年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△7	-	84	-	△10	-	80	95.0%
産業インフラ	△8	-	110	-	△15	-	110	99.8%
パワーエレクトロニクス	△20	-	12	-	9	-	48	388.3%
電子デバイス	△29	-	△14	-	17	-	45	-
食品流通	24	-	64	-	47	190.7%	67	104.3%
その他	10	-	16	-	10	110.3%	15	92.2%
小計	△29	-	273	-	58	-	366	134.0%
全社及び消去	△24	-	△53	-	△28	-	△66	-
合計	△54	-	220	114.2%	30	-	300	136.4%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成24年度				平成25年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	448	98.4%	958	98.1%	345	76.9%	-	-
	中国	220	80.5%	546	99.5%	323	146.7%	-	-
	欧州	62	82.7%	144	99.3%	85	137.4%	-	-
	米州	60	135.7%	138	119.0%	72	120.5%	-	-
	合計	791	93.2%	1,785	100.0%	826	104.4%	-	-

## (8) 研究開発費 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	30	68
産業インフラ	21	41
パワーエレ機器	36	67
電子デバイス	51	96
食品流通	14	38
その他	0	1
合計	152	312
対売上高比率 (%)	4.6%	4.2%

## (9) 設備投資額 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	6	22
産業インフラ	9	21
パワーエレ機器	14	71
電子デバイス	53	172
食品流通	9	22
その他	7	10
合計	98	318
内リース取得	28	165

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料 (平成24年度)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	14	26
産業インフラ	8	16
パワーエレ機器	20	41
電子デバイス	97	202
食品流通	14	27
その他	7	15
合計	159	327
内支払リース料	26	42

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (11) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成24年度)

(単位:人)

	平成24年度	
	第2四半期 累計実績	年間実績
発電・社会インフラ	4,340	4,277
産業インフラ	3,079	2,897
パワーエレ機器	5,618	5,524
電子デバイス	6,868	6,689
食品流通	2,014	1,985
その他	3,576	3,584
合計	25,495	24,956
国内	18,716	18,271
海外	6,779	6,685

## (12) 研究開発費 (平成25年度)

	平成25年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	22	45
産業インフラ	28	63
パワーエレ機器	35	77
電子デバイス	45	95
食品流通	22	48
その他	0	0
合計	152	328
対売上高比率 (%)	4.6%	4.3%

## (13) 設備投資額 (平成25年度)

	平成25年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	5	22
産業インフラ	9	26
パワーエレ機器	36	96
電子デバイス	53	133
食品流通	9	28
その他	3	8
合計	113	314
内リース取得	49	141

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (14) 減価償却費、支払リース料 (平成25年度)

	平成25年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	9	20
産業インフラ	11	25
パワーエレ機器	21	47
電子デバイス	82	174
食品流通	12	26
その他	7	14
合計	141	305
内支払リース料	9	19

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (15) 期末従業員数 (定期社員除く) (平成25年度)

(単位:人)

	平成25年度	
	第2四半期 累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,551	2,533
産業インフラ	5,172	5,141
パワーエレ機器	6,137	6,359
電子デバイス	6,680	6,844
食品流通	2,389	2,397
その他	2,558	2,506
合計	25,487	25,780
国内	18,233	18,147
海外	7,254	7,633